

社会資本総合整備計画書

(おやべし部市)

次代に住み継ぐ住宅ストックの形成
(第3期 小矢部地域住宅計画)

令和4年12月

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年12月05日

計画の名称	次代に住み継ぐ住宅ストックの形成（第3期 小矢部地域住宅計画）														
計画の期間	令和05年度 ～ 令和09年度（5年間）										重点配分対象の該当				
交付対象	小矢部市														
計画の目標	A1-1 ・安全かつ快適に生活できる良質な住宅ストックの維持形成														
	A1-2 ・安心・安全な住環境を確保し、良好な地域づくりを推進する。														
全体事業費（百万円）		合計（A＋B＋C＋D）		158	A	158	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初	R7末	R9末
1	A1-1 ・小矢部市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存公営住宅等の改善事業を実施し、良質な住宅ストックの維持形成を図る。 小矢部市公営住宅等長寿命化計画に基づき実施した改修等の実施率（30%→50%）			
		30%	46%	50%
2	A1-1 ・小矢部市公営住宅等長寿命化計画に基づき、用途廃止予定住戸の除却を推進し、適正なストック量を確保する。 小矢部市公営住宅等長寿命化計画における用途廃止予定住戸の除却率（0%→11%）			
		0%	4%	11%
3	A1-2 ・老朽危険空き家の除却を推進し、安心・安全な住環境を確保する。 市内における老朽危険空き家の割合（6%→4%）			
		6%	5%	4%
4	A1-2 ・空家対策計画の見直し等に必要な空き家等の実態把握調査の実施 対象地域（市内全域）における空き家等実態把握調査を実施完了した空き家戸数の割合（0%→100%）			
		0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	小矢部市	直接	小矢部市	－	－	公営住宅等ストック総合 改善事業	既設公営住宅等の改善（長寿 命化等）	小矢部市	■	■	■	■	■	122		策定済	
	A15-002	住宅	一般	小矢部市	直接	小矢部市	－	－	公営住宅等整備事業	既設公営住宅等の除却	小矢部市	■	■	■	■	■	13		策定済	
	A15-003	住宅	一般	小矢部市	直接	小矢部市	－	－	地域住宅政策推進事業（ 地域住宅特措法に基づく 提案事業）	既設公営住宅等の除却	小矢部市	■	■	■	■	■	12		策定済	
	A15-004	住宅	一般	小矢部市	間接	民間	－	－	住宅地区改良事業等（空 き家再生等推進事業（除 却））	老朽危険空き家の除却	小矢部市	■	■	■	■	■	8		策定済	
	A15-005	住宅	一般	小矢部市	直接	小矢部市	－	－	住宅地区改良事業等（空 き家再生等推進事業（実 態調査））	空き家等の実態把握調査	小矢部市						■	3		策定済
											小計							158		

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											合計						158			

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R5	R6	R7	R8	R9
配分額 (a)	4				
計画別流用 増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	4				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	3				
翌年度繰越額 (f)	1				
うち未契約繰越額 (g)	1				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	25.0%				
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由	屋根改修工事の期間や安全管理についての住民との協議に不測の日数を要したため。				

事前評価チェックシート

計画の名称： 次代に住み継ぐ住宅ストックの形成（第3期 小矢部地域住宅計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性	
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性	
★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性	
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性	
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性	
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性	
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性	
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○

(参考様式2) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

